

原発撤退・ゼロへの計画を

日本共産党

◀福井県には14基もの原発があります。重大事故が起きれば、隣接する「近畿の水がめ」琵琶湖が汚染されるなど甚大な被害に。写真は高浜原発

日本共産党は、原発からの撤退を決断し、原発をゼロにする期限を切ったプログラムの作成を提言しています。

■「安全神話」への固執で深刻な結果に

「重大事故はおこらない」とする「安全神話」に固執し、繰り返しの警告を無視して安全対策をとらなかつた歴代政府、電力会社の責任はきわめて重大です。日本のように「安全神話」にしがみ続けた国は一つもありません。

■ 原発推進からの転換を

撤退へのプログラムを 原発からの撤退にむけ、原発新增設計画の中止、浜岡原発は一時停止にとどまらず廃炉に、老朽原発の運転中止、プルトニウム循環サイクルからの撤退などをすみやかに行うべきです。

原子力の規制機関を 原子力安全・保安院は原発を推進する役所である経産省の一部門にすぎません。強力な権限と体制を持ち、推進機関から完全に分離・独立した原子力の規制機関を緊急に確立することが必要です。

原発縮減 廃止6割

世論調査

マスメディアの世論調査(5/13~15)では原発の縮減・廃止を志向する人が約6割に達しています(単位は%)。

NHK 原発を減らすべき43%(4月は32%) 廃止14(同12)→計57(同44)
読売 縮減44(同29) 廃止15(12)→計59(同41)

浜岡停止 評価も6割超

政府が浜岡原発の運転停止を要請したことについては—

NHK 大いに評価27
ある程度評価44
→計71

朝日 評価62
評価しない23

東日本大震災



被災地・仙台市若林区・荒浜を視察する志位和夫委員長、市田忠義書記局長ら(5月8日)

復興への希望もてる施策こそ

日本共産党が提言

■ 被災者が再出発できる生活基盤の回復

一人ひとりの被災者が、破壊された生活の基盤を回復し、自分の力で再出発できるように支援することこそが復興の最大の目的です。この目的達成のために支援するのが国の責任です。

■ 住民合意を尊重し、上から押しつけない

復興の進め方は、「計画をつくるのは住民合意で、実施は市町村と県・国が連携して、財政の大半は国の責任で」を原則にすべきです。被災地の実情を無視した「上からの青写真押しつけ」はすべきではありません。

せめてゼロからのスタートを 被災者から「先が見えない」という痛切な声も寄せられています。「復興への希望」が見える施策—「マイナスからでなく、せめてゼロからのスタート」のため、国の責任で債務を「凍結・減免」することがどうしても必要です。

不破氏の「原発」
講義に反響つぎ

「毎日」、スポーツ紙コラムが「出色」「一読を」

原発問題での日本共産党の不破哲三さんの講義(5月10日、「『科学の目』で原発災害を考える」)への反響がマスメディアで広がっています。

「毎日」コラム(5/21) 「(不破氏の講義は)出色だった。日本の原発について歴史的、体系的に振り返り、なにしろわかりやすい」「一読をおすすめしたい」
「日刊スポーツ」コラム(5/28) 「何よりも現政府関係者たちは一読すべきだ」



党事務所販売中

パンフは定価150円

2022年までに原発廃止 ドイツ連立与党が合意

ドイツの連立与党は、福島第1原発事故を受け、2022年までに同国の原発を全面廃止することで合意しました。原発17基のうち福島事故後の安全点検で稼働停止となった旧式基など8基はそのまま廃炉。残りは21年または22年までに停止します。